

「ESD の 10 年・地球市民会議」からの提言

- ・私たちが暮らす地域は、自然が豊かで、人々がいきいきとして働き、貧困・差別のない社会であってほしい。そのために社会的公正の実現に挑戦し、東日本大震災の教訓をふまえた自助、共助、公助の精神と仕組みに基づく自立的な社会を生み出す共同体であってほしい。
- ・そんな地域、そして平和な社会を自からの手で作りたい、子どもたちを含めたすべての住民にもその担い手になってもらいたい、そのような思いを持って、全国の学校で、企業で、団体で、地域で、ESD（持続可能な開発のための教育）の取り組みが広がっています。
- ・気候変動や大規模災害、紛争など多くの地球的課題に直面する中、世界各地の人々と連携して ESD に取り組んでいくことも持続可能な地球を次世代に受け継いでいくうえで不可欠です。
- ・社会を構成するすべての主体がよりよい社会をつくるために、先人の努力と知恵に感謝し、次世代を担うものとしての当事者意識をもち、意欲・能力を育むこと、そのための学びと行動が ESD です。
- ・大切なのは、他者との関係性のもと社会活動への積極的な参加や体験を通じた学びであり、答えが用意されていない「問い」に取り組む意欲と行動です。
- ・全国各地で ESD の実践に取り組んできた私たちは、2014 年 8 月、東京に集い、国連 ESD の 10 年で各地に生まれている ESD 実践や、地域における ESD を支える仕組みが、2015 年以降も、より一層全国各地及び国際的に広がっていくために必要なことを検討し、5 つの提言にまとめました。

1. ESD の取り組み方や教材、支援の情報を共有し、誰もが利用・活用できる仕組みをつくりましょう

- ・ ESD の教材やプログラムはたくさん開発されています。それらを誰もが共有し、利用・活用できるアーカイブス化（文書・情報閲覧可視化）が必要とされています。
- ・ ESD を支援する施策や資金の情報が常に更新され、利用しやすいポータルサイトも必要です。

2. さまざまな ESD 実践に光をあて、互いにほめる仕組みづくりに取り組みましょう

- ・ ESD の魅力ある事例を「ほめる」仕組みを、マスコミや自治体、企業、政府とともにすることが重要です。
- ・ 今あるさまざまな表彰制度の中に「ESD 賞」をつくり、地域社会で ESD を推進する共感の輪を広げ、支援しましょう。

3. ESD の視点を持ったコーディネーター（つなぐ人）が、積極的に活躍できる場をつくりましょう

- ・ 地域で活躍するさまざまな ESD コーディネーターが、その推進力・調整力を磨く研修や学びあいの場を強化することで、地域の ESD の可能性が広がります。
- ・ ESD コーディネーターの配置を促進し、その仕事の社会的評価を高める仕組みが必要です。
- ・ コーディネーターや教育者がファシリテーション力（主体性や内発性を引き出す力）を高めるための研修などの取組みも必要です。

4. 地域ぐるみで ESD に取り組むために、自治体のリーダーシップで多様な市民が参加する仕組みを強化しましょう

- ・首長や議会が率先して住民本位の ESD を進めること、市民が自主的、自律的に ESD を参加型で進めること、その双方が大切です。また、次世代の主役である若者が積極的に ESD に取り組める環境づくりが不可欠です。
- ・学校教育では総合的な学習の時間や各教科・領域等の教育課程全体で、また社会教育では地域と連携した諸活動を通じて ESD を積極的に推進します。
- ・そして両者の連携のもとに学習指導要領の「生きる力」や教育振興基本計画の「社会を生き抜く力」を身に付けた「持続可能な社会の担い手」の育成をめざします。
- ・ESD の舞台は地域です。小・中・高等学校、高等教育機関、企業、行政、NPO、多様な主体の調和と協働により ESD に取り組むために、市民委員会・協議会などのコンソーシアムをつくることで持続可能な地域づくりという観点からも有効です。

5. 地球的課題を解決するために、世界との学びあいと連携を積極的に進めましょう

- ・地域での学びをベースに、他の文化・歴史をもつ海外の人々と交流することは、ESD を深め、国際的な理解や信頼、連携を育み、貧困削減、人権擁護、地球環境保全を実現し、平和の文化と平和な世界を構築するうえで非常に重要であるとともに、地球市民の育成につながります。
- ・国境を越えた学校同士、地域同士の学びあいを支援していく仕組みの強化が必要です。
- ・世界の人々の日本への期待に応えるために、日本における ESD の取り組みを、世界に発信するための支援が必要です。英文ウェブサイトの構築や国際会議への参加支援も必要です。

そして、これらの ESD 推進の取り組みを共に検討し、形成していくために、政府、企業、教育機関、NPO、若者等、多様な主体が参画する、**ESD 推進のためのプラットフォームを、各地域と全国レベルでつくっていきましょう。**